



2025年3月期 期末

決算説明資料

GMB株式会社

東証スタンダード市場

証券コード：7214

<https://www.gmb.jp>

I. 2025年3月期実績

II. 2026年3月期計画

III. トピックス

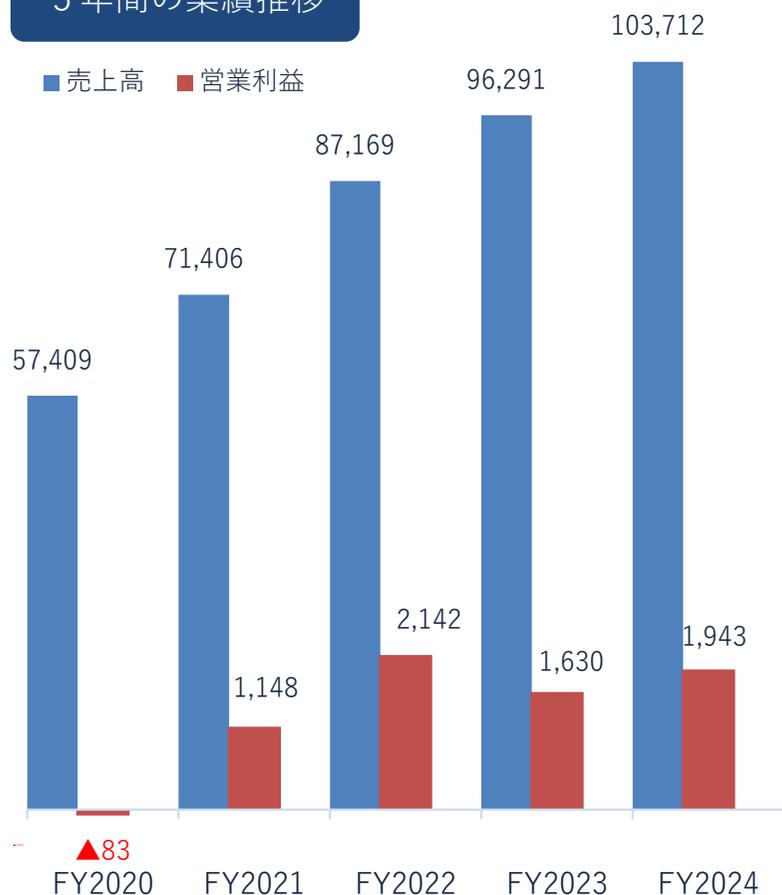
2025年3月期 連結業績



- 電動化対応製品を中心に韓国や中国の新車向け販売が好調に推移し、設立以来初めて売上が1,000億円を超える
- 販売価格の見直しや生産性の改善、コスト削減などに加えて、韓国子会社の退職給付費用の減少などにより増益

(単位：百万円)

5年間の業績推移



	FY2023	FY2024	増減 (増減率)
売上高 (同利益率)	96,291 (100.0%)	103,712 (100.0%)	7,420 (7.7%)
売上総利益 (同利益率)	16,673 (17.3%)	18,109 (17.5%)	1,435 (8.6%)
営業利益 (同利益率)	1,630 (1.7%)	1,943 (1.9%)	312 (19.1%)
※ (同利益率)	2,734 (2.8%)	2,754 (2.7%)	20 (0.7%)
経常利益 (同利益率)	1,328 (1.4%)	1,767 (1.7%)	438 (33.0%)
純利益 (同利益率)	408 (0.4%)	592 (0.6%)	183 (44.8%)
EPS	77.24	111.66	34.42

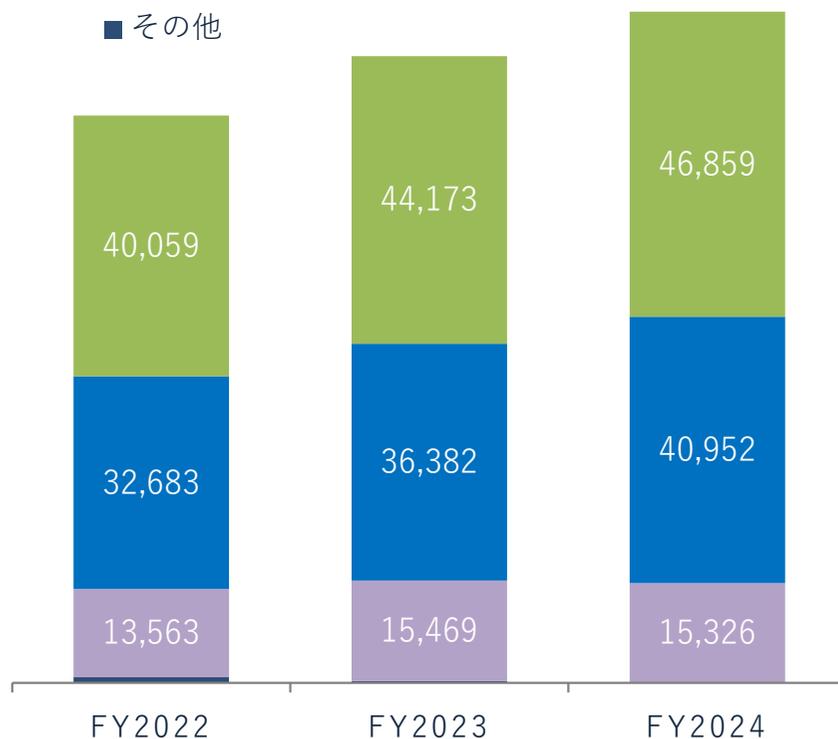
連結売上高

- 韓国や中国において新車用のバルブスプール（駆動・伝達及び操縦装置部品）、電動ウォーターポンプ、インテグレートッド・サーマル・モジュール（冷却装置部品）の販売が増加
- 一方、日本からの海外補修用部品の販売回復が遅れ減少

品目分類別の推移

(単位：百万円)

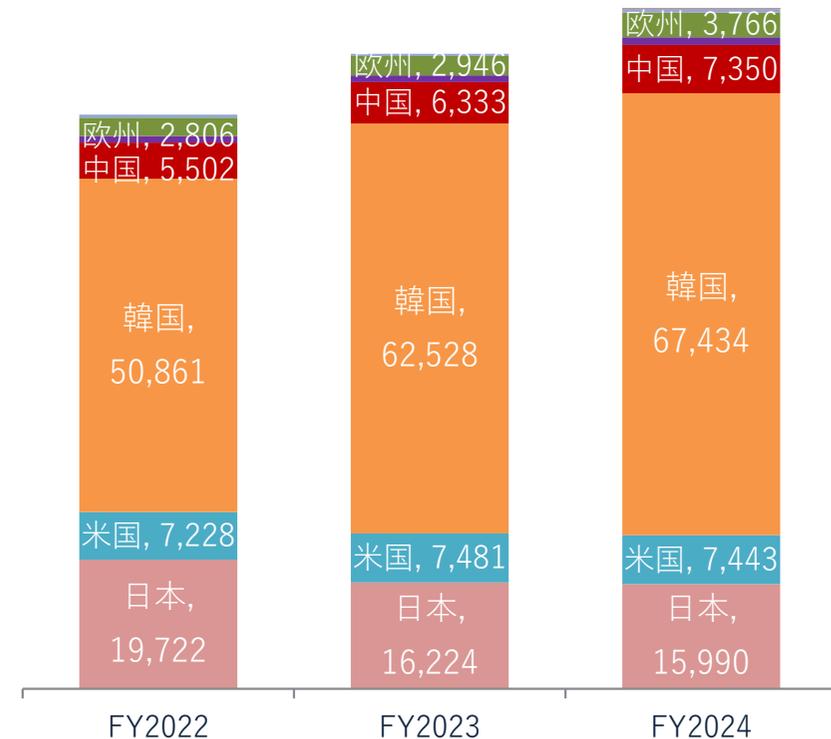
- 駆動・伝達及び操縦装置部品
- 冷却装置部品
- ベアリング
- その他



所在地セグメント別の推移

(単位：百万円)

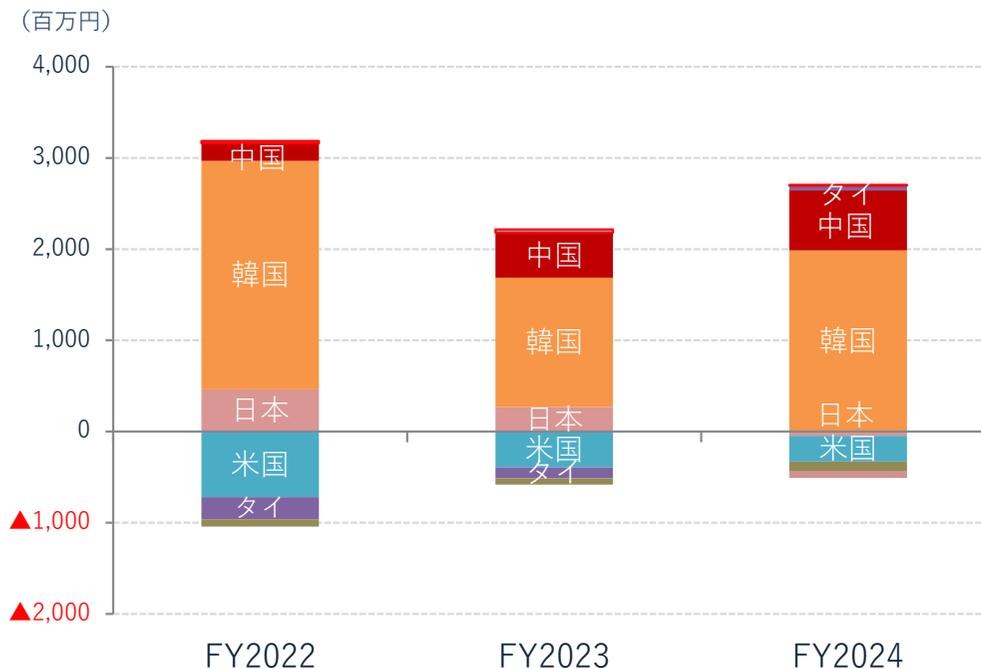
- インド
- 豪州
- 欧州
- タイ
- 中国
- 韓国
- 米国
- 日本



連結営業利益



所在地セグメント別の推移



中国	192	495	655
韓国	2,505	1,418	1,988
※	1,210	2,522	2,799
日本	463	269	▲48
米国	▲719	▲394	▲282
タイ	▲244	▲118	53
欧州	▲79	▲69	▲104
豪州	26	36	8
インド	-	-	▲71
調整額	▲3	▲6	▲254
連結	2,142	1,630	1,943
※	847	2,734	2,754

※子会社GMB KOREA CORP.の退職給付債務の数理計算上の差異の影響を除いた場合

- 日本は補修用部品の販売減少や円安による輸入コストの増加などにより減益
- 米国は2023年設立の製造拠点の関連経費先行も販売拠点におけるコスト削減と採算の見直しなどにより赤字縮小
- 韓国は電動ウォーターポンプなどの電動化対応製品の販売増加やコスト削減努力などによって増益
- 中国は、現地新車向部品の販売とグループ内製品の生産量増加などによって増益
- タイは、生産性の改善などのコスト削減などにより黒字化
- 欧州ではロシア拠点の限定的な再開も在庫評価の見直しなどにより赤字継続
- インドは新規設立により本格稼働前で関連経費の支出が先行

連結営業利益以下の内訳



(単位：百万円)

	FY2023	FY2024	増減額
営業利益	1,630	1,943	312
営業外収益	1,328	1,438	110
(うち為替差益)	(839)	(755)	(▲83) ※1
(うち受取賃貸料)	(122)	(176)	(54)
(うちデリバティブ評価益)	(-)	(172)	(172) ※2
(うち持分法投資利益)	(40)	(39)	0
(うち補助金収入)	(19)	(18)	0
営業外費用	1,630	1,613	▲16
(うち金融費用)	(1,531)	(1,494)	(▲36)
経常利益	1,328	1,767	438
特別利益	54	39	▲14
(うち固定資産売却益)	(54)	(39)	(▲14)
特別損失	203	76	▲126
(うち減損損失)	(169)	(34)	(▲134) ※3
税引前利益	1,179	1,730	551
法人税等	585	473	▲111
少数株主持分損益	184	664	480
純利益	408	592	183

※1

海外子会社での為替差益が増加したものの、円高に伴う日本の外貨資産評価損により減少

※2

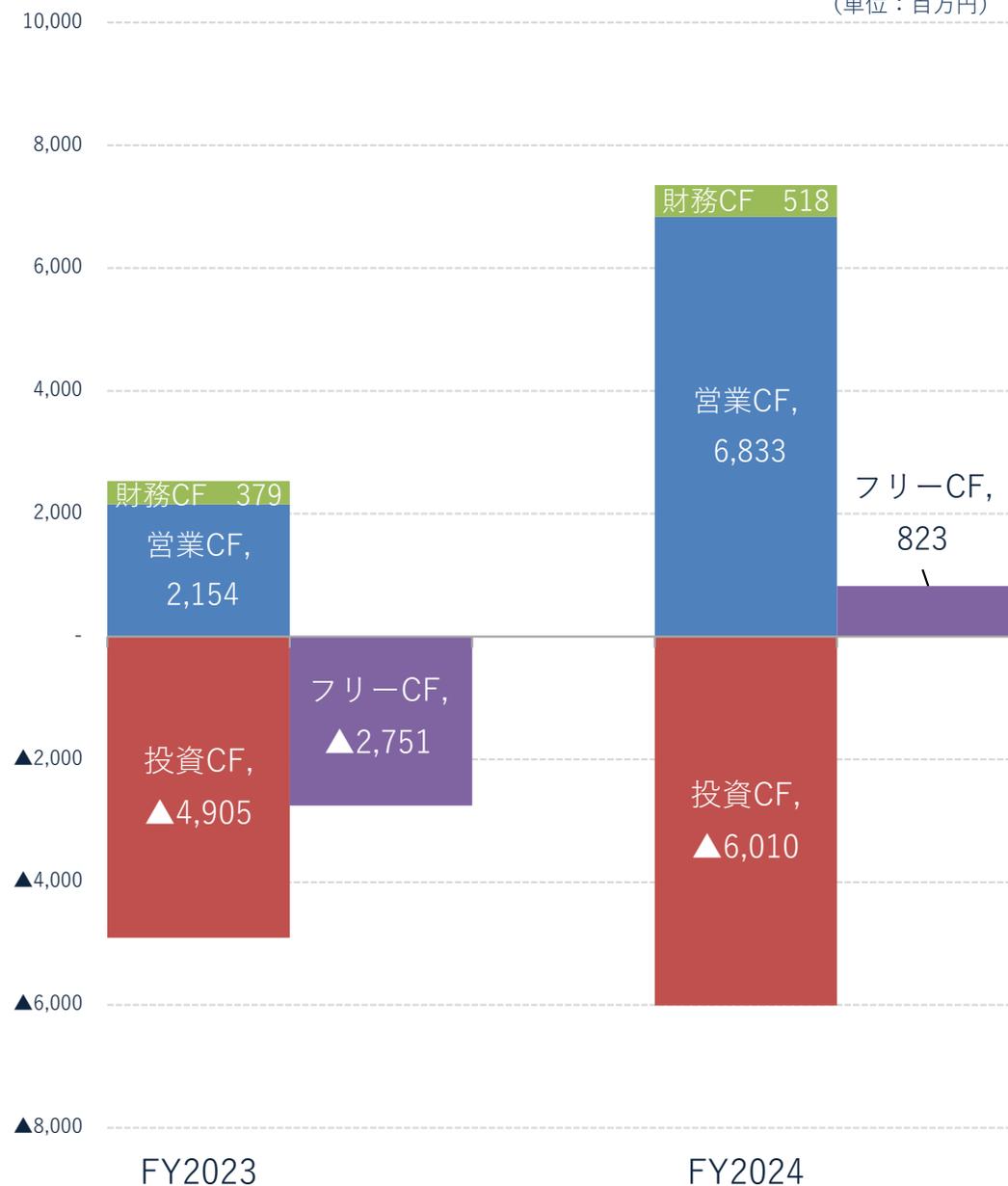
韓国子会社における社債の金利・通貨スワップ取引による

※3

韓国の遊休資産に加えて、前期に続きロシア拠点と米国子会社の業績不振に伴う各資産を減損処理

連結キャッシュフロー

(単位：百万円)



FY2024の主な内訳

● 営業CF

税金等調整前利益	1,730 百万円
減価償却費	3,976
売上債権の増加	▲1,235
棚卸資産の減少	3,306
仕入債務の増加	462
退職給付負債の増加	618
為替差益	▲908
法人税等の支払額	▲914

● 投資CF

設備投資	▲6,832
------	--------

● 財務CF

借入金の増加	2,153
リース債務償還	▲896

I. 2025年3月期実績

II. 2026年3月期計画

III. トピックス

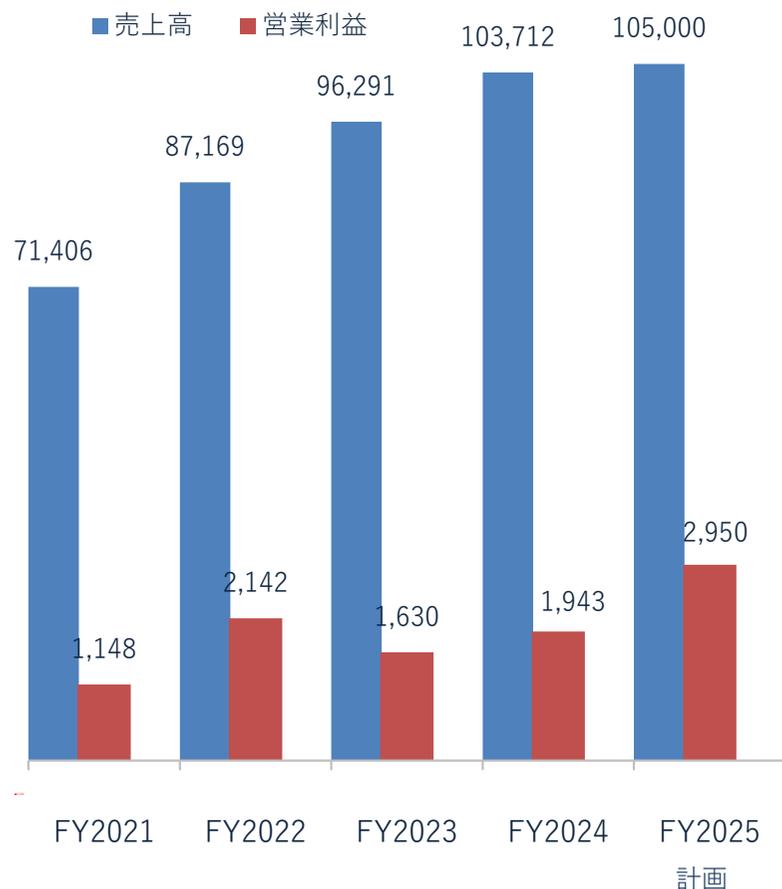
2026年3月期 連結業績計画



- 韓国の電動ウォーターポンプ、インテグレートド・サーマル・モジュールなど冷却装置部品に加え、日本の販売回復やインド・USAの販売本格化により売上増加を計画
- 販売の増加と高付加価値製品へのシフト、販売価格の見直しやコスト削減などにより営業利益の増加を目指す
- 支払利息の増加に加え、為替差益（FY2024は7億円の差益）を見込まず、経常利益以下は減益を見込む

（単位：百万円）

5年間の業績推移

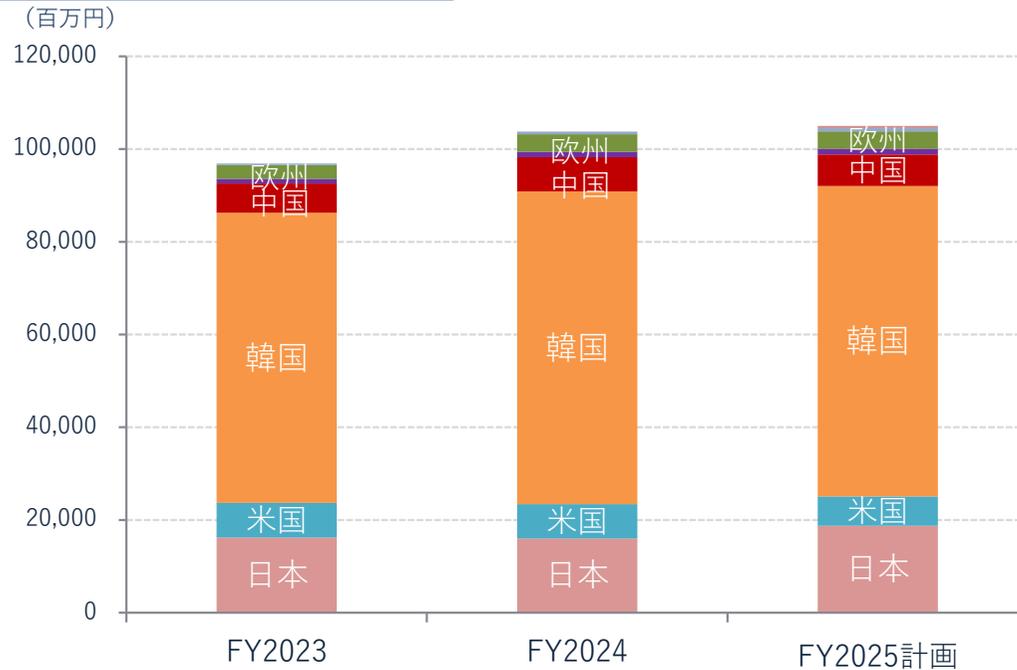


	FY2024	FY2025	増減 (増減率)
売上高 (同利益率)	103,712 (100.0%)	105,000 (100.0%)	1,287 (1.2%)
売上総利益 (同利益率)	18,109 (17.5%)	18,700 (17.8%)	590 (3.3%)
営業利益 (同利益率)	1,943 (1.9%)	2,950 (2.8%)	1,006 (51.8%)
※ (同利益率)	2,754 (2.7%)	3,450 (3.3%)	694 (25.2%)
経常利益 (同利益率)	1,767 (1.7%)	1,750 (1.7%)	▲17 (▲1.0%)
純利益 (同利益率)	592 (0.6%)	450 (0.4%)	▲142 (▲24.0%)
EPS	111.66	84.82	▲26.84
換算レートUSD	151.57	150.00	
換算レートKRW	0.1112	0.1050	

連結売上高計画



所在地セグメント別の推移



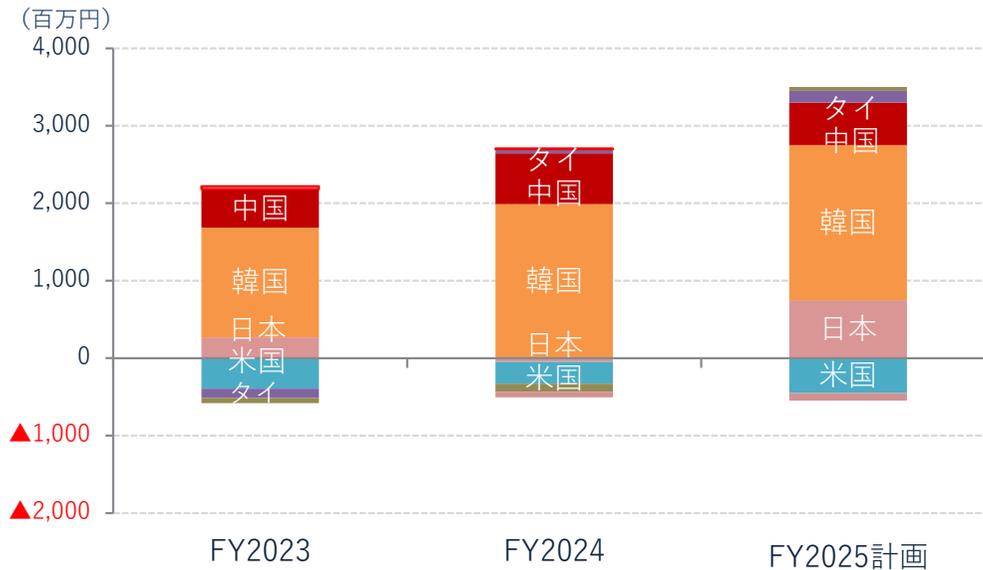
- 日本は、FY2024からの受注回復を見込むほか、値上の実施などによりの増加を計画
- 米国は2023年設立の製造拠点で3月より販売増加の計画も、販売拠点で採算重視により売り先を絞ったことによる販売減少の影響が大きく、減少を計画
- 韓国は前期に続き電動ウォーターポンプやインテグレートッド・サーマル・モジュールの増加を見込む
- 中国は中国国内の新車用部品の減少などにより、全体でも減少を計画

日本	16,224	15,990	18,750
米国	7,481	7,443	6,350
韓国	62,528	67,434	66,900
中国	6,333	7,350	6,800
タイ	1,021	1,190	1,250
欧州	2,946	3,766	3,750
豪州	352	578	700
インド	-	23	500
調整額	▲596	▲65	-
連結	96,291	103,712	105,000

連結営業利益計画



所在地セグメント別の推移



- 日本は販売増加や販売価格の見直し、関係会社などからの仕入値下やコストダウンなどにより、増益を計画
- 米国は販売拠点で採算重視により売り先を絞り、コストダウンを図るも輸入関税の影響や倉庫移転などにより、減益を計画
- 韓国は販売増加や退職給付費用の減少を見込むもウォン高、値下要求、材料費や人件費の増加などにより減益の計画
- 中国の製造子会社はコスト削減も売上販売減の影響を吸収できず、減益を計画
- インドは販売増も販管費先行で赤字を計画

日本	269	▲48	750
米国	▲394	▲282	▲450
韓国	1,418	1,988	2,000
※	2,522	2,799	2,500
中国	495	655	550
タイ	▲118	53	150
欧州	▲69	▲104	50
豪州	36	8	-
インド	-	▲71	▲100
調整額	▲6	▲254	-
連結	1,630	1,943	2,950
※	2,734	2,754	3,450

※子会社GMB KOREA CORP.の退職給付債務の数理計算上の差異の影響を除いた場合

設備投資と減価償却費



(単位：億円)

設備投資・減価償却費



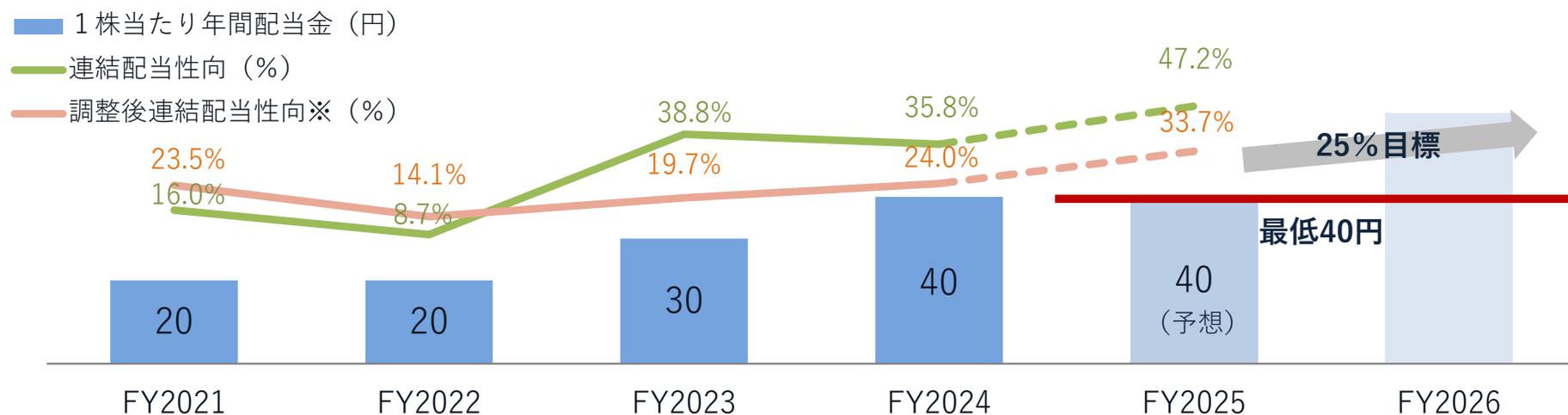
FY2025設備投資計画の内訳

	投資額	主な内容
日本	5.0	維持更新・合理化
韓国	24.5	新規開発・増産等
中国	2.5	維持更新
タイ	2.0	増産・維持更新
欧州	4.5	増産等
インド	1.0	増産等
合計	39.5	

配当方針

将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、年間40円を最低配当金とし、2026年度までに連結配当性向25%を目標とする配当を実施する。

配当金と配当性向の推移・計画

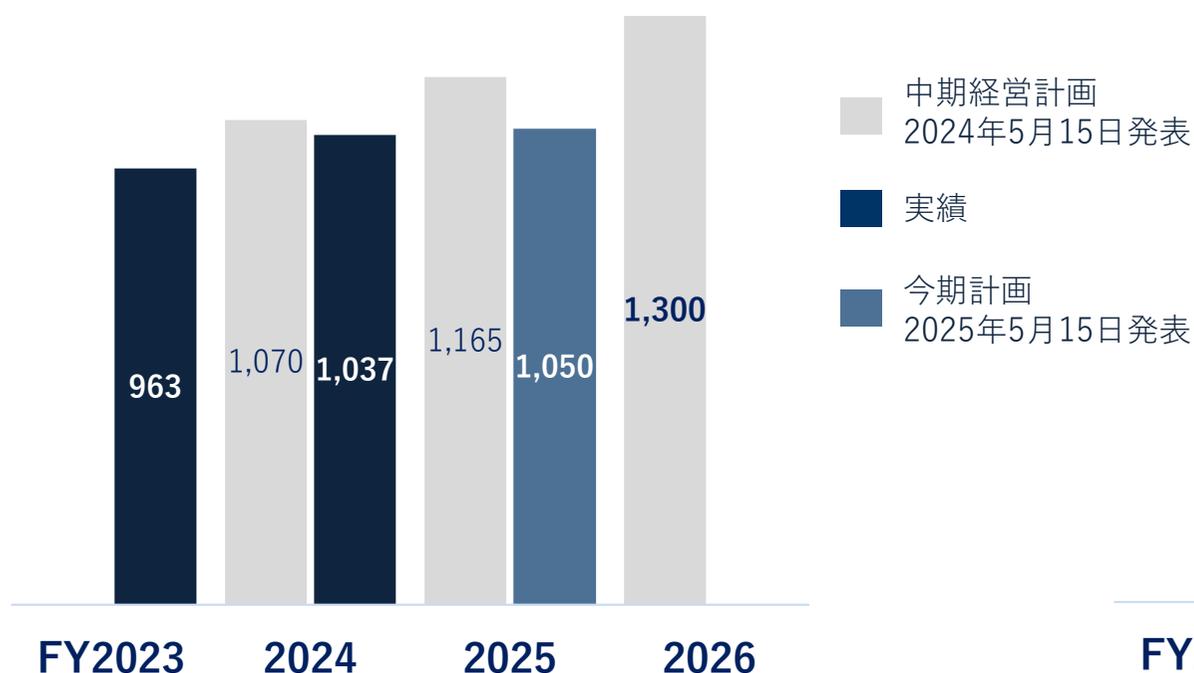


※調整後連結配当性向とは、損益の一時的特殊要因である韓国子会社の退職給付債務の数理計算上の差異およびそれにかかる税金費用相当額、非支配株主に帰属する当期純利益の影響を試算、控除したもの

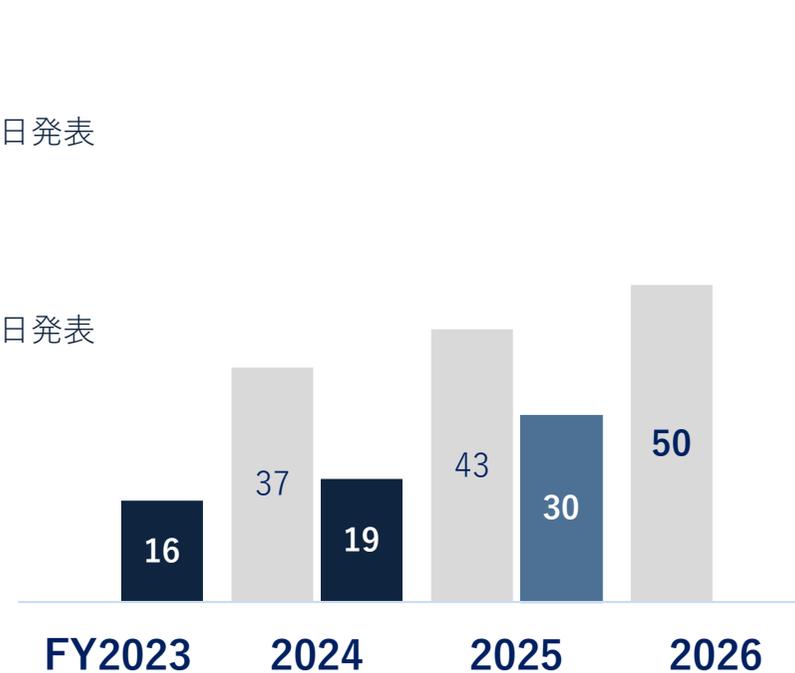
中期経営計画の進捗状況

E V 需要の停滞や米国の関税政策の影響などの環境変化のなか、昨年発表した中期経営計画に対しては前期実績と今期計画ともにビハインドだが、4つの重点戦略、①電動化対応・②顧客のグローバル戦略対応・③補修用部品の拡販・④OEM外注化対応、に変更はなく、FY2026の目標値に向けてローリングプランの策定をすすめる。

売上高 (億円)



営業利益 (億円)



I. 2025年3月期実績

II. 2026年3月期計画

III. トピックス

トピックス ①

韓国子会社(GMB KOREA Corp.)に技術研究所の専用棟を新設

電動ウォーターポンプ、統合熱管理モジュールなど 多様な電動化対応製品の研究開発体制を強化する目的で新設



開所式の様子が韓国MBC慶南で放送される

参照：GMB코리아, 창원 제1공장에 기술연구소 개소식
(2024.10.15/뉴스데스크/MBC경남)

[엠뉴 | MBC경남 NEWS](#)

「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」の認定



- 2025年3月に「健康経営優良法人（大規模法人部門）」の認定を取得
- 社員の健康を成長の基盤と捉え、
 - ・ 健康の保持・増進
 - ・ 心の健康づくり
 - ・ コミュニケーションの活性化
 - ・ ウェルビーイングの向上を重点施策として、働きがいのある職場づくりを進める



- 将来予想に関連する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。
- 予想と異なる結果になることがある点を認識されたうえでご利用ください。
- 本資料および当社IRに関するお問い合わせは、下記にお願いいたします。

<お問い合わせ先>

G M B 株式会社 経営企画部

電話 : 0745-44-1912

Email : ir@gmb.jp